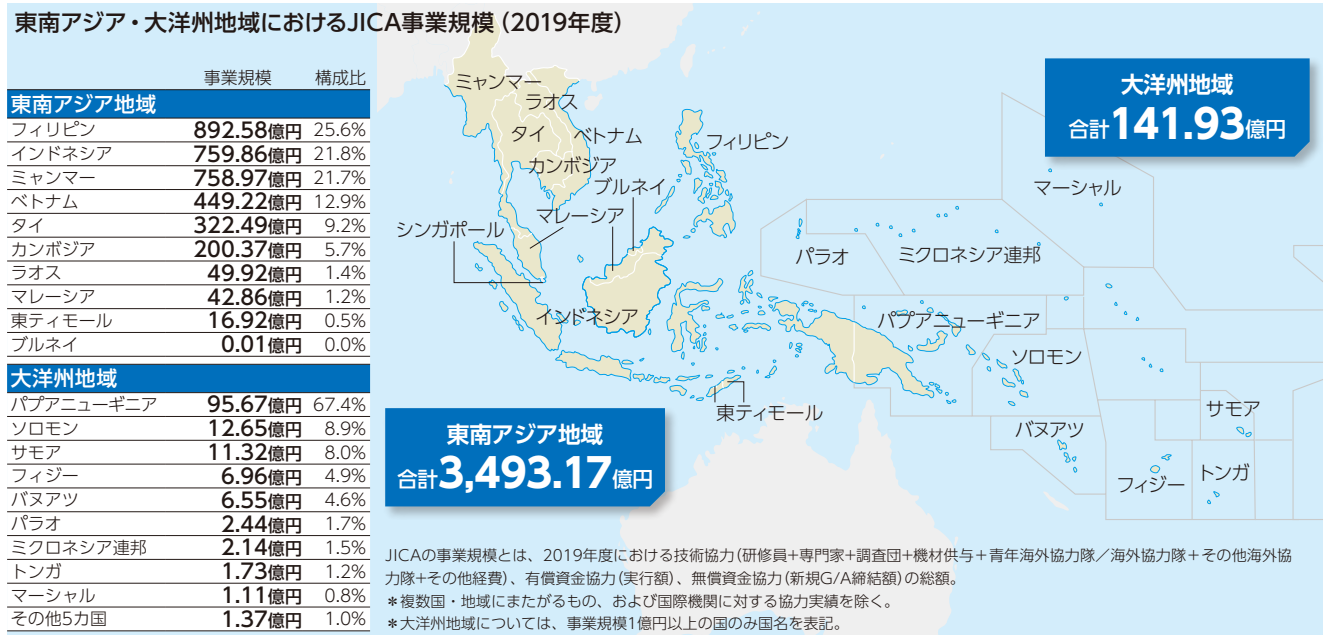


# 東南アジア・大洋州

「自由で開かれたインド太平洋」の推進



## 東南アジア

### 地域の課題

東南アジア諸国連合(ASEAN)は、インド洋と太平洋の2つの海に面するこの地域の安定と繁栄を主導する存在であり、日本政府が提唱する「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo Pacific: FOIP)」の中核を成すものです。地域にとって、また、わが国の国益にとって、ASEANの自主性、自立性、一体性(統合の深化)を高める支援を戦略的に強化することが必要です。

FOIPの推進に向けては、特に連結性の強化(陸の東西・南部経済回廊)を通じて、ASEANにおける統合の深化を進めるとともに、海洋インフラの整備や海上法の執行能力の強化が重要です。

FOIPの推進に加えて、①質の高い成長、②気候変動対策、③人材育成、④柔軟に定義された普遍的価値の共有、平和・安定・安全な社会、の4点が重点課題として挙げられます。具体的には、ASEANにおける成長のゆがみを克服し、地域の安定と繁栄を揺るぎないものとする「質の高い成長」、世界的な潮流である脱炭素化に向けた気候変動対策、将来の国家リーダー層や国家運営を支える行政官の育成、ミャンマーのラカイン州やフィリピンのミンダナオなど地域が抱える脆弱性への対応などが求められています。また、地理的にも近い日本とのつな

がりは緊密であり、協力にあたっては民間企業、大学・研究機関、地方自治体などが有する優れた知見やノウハウを最大限活用することが不可欠になっています。

東ティモールについては、ASEAN加盟に向けた支援とともに、復興期から発展段階への移行を後押しする支援が求められています。

### JICAの取り組み

#### 1. 「質の高い成長」の推進

JICAは、包摂性、持続性、強靭性を備えた「質の高い成長」への支援を推進していきます。拡大するインフラ整備のニーズに応えるため、物理的連結性、陸、海の要所の交通インフラは特に重要と考えています。

急激な人口増加に起因する、交通渋滞や大気汚染などの都市問題は持続可能な成長の阻害要因であり、社会問題化しています。各国の経済成長が続くなか、都市機能を向上させ、さらに健全な都市中間層を育むためにも重要である、都市交通システム、産業廃棄物処理、上下水道などの都市インフラや都市環境整備に重点的に取り組んでいます。

JICAは、雇用創出や社会サービスへのアクセスを通じた人々の生活改善や環境との調和などを含め、「質の高い成長」の基盤となる、「質の高いインフラ」の整備を推進しています。また、東南アジアの東西の連結性を高

めるべく、引き続きインドシナ半島の東西経済回廊、南部経済回廊のインフラ整備を進めるとともに、制度的連結性の向上を目指した通関制度の改善やそのための人材育成など、「生きた連結性」の向上にも力を注いでいます。

## 2. 気候変動対策

人口規模が大きく、沿岸部の大都市に人口が集中するASEAN地域は気候変動の影響が深刻であり、防災など気候変動対策への支援を強化する必要があります。一方、ASEANにおけるエネルギー需要は旺盛であり、環境と成長の両立・調和を図るエネルギー政策が不可欠です。そのため、日本の低炭素技術の活用を推進するとともに、日本企業がノウハウ・技術力の強みを持つ液化天然ガス(LNG)受入基地などを含む、新たなエネルギー・サプライチェーンの構築などに取り組みます。

2019年度は、ラオスにおける気象災害リスクの軽減に向けた「気象水門システム整備計画」や、気候変動政策・制度改善に向けた協力として、インドネシア「気候変動対策能力強化プロジェクト」などを実施しています。

## 3. 人材育成

ASEAN諸国では、親日・知日派層が世代交代を迎えています。JICA開発大学院連携事業【→ P.65を参照ください】を通じて、次世代のリーダー層や国家運営を支える優秀な行政官を対象にした留学生受入事業を戦略的に強化するとともに、産業高度化・技術革新を担う高度産業人材



北岡理事長の講義における研修員との対話(SDGsグローバルリーダー・コース)

の育成にも取り組んでいきます。

2019年度からは「SDGsグローバルリーダー・コース」の受入れも開始し、25名を9大学に受け入れました。2020年1月にはプログラムに参加する研修員に対し、北岡理事長の講演会を実施。研修員とJICA担当者とのネットワークング会も開催し、将来の国家リーダー層と信頼関係を構築しました。2020年度より東ティモールも受入対象国となることが決まり、一層のプログラム規模の拡大と来日プログラムの充実を図っています。

## 4. 柔軟に定義された普遍的価値の共有、平和・安定・安全な社会

FOIP推進にあたり、ASEAN新時代の課題として、自由、民主主義、平等、法の支配やグッドガバナンスを十分理解し、国家の中心となるべき健全な中間層を育成す

### ミャンマー ティラワ経済特区の開発

## 投資促進と雇用創出へ協力メニューを総動員



ワンストップサービスセンターでは、企業活動に必要な各種手続きを迅速に処理し、進出企業から好評を得ている

ミャンマー最大の都市ヤンゴンの市街地から20km余り東南に位置するティラワ地区では、2014年に日本企業とミャンマー政府・企業により経済特別区(SEZ)開発のための事業体が設立され、JICAもこれに出資し協力を進めてきました。

JICAはまた、道路、電力、水、港湾、通信などの周辺インフラ整備から、許認可制度の迅速化といったソフト面の改善まで各種支援を展開し、投資リスクの軽減を図っています。

2019年6月にはティラワ地区の港湾において日本企業が操業を開始。2020年2月にはアクセス道路も完成し、物流が改善されました。SEZ開業以来、日本企業を中心に各国から100社を超える企業が入居し、1万人以上の雇用を創出しています。

2019年8月にスーチー国家最高顧問がSEZを訪問した際も、日本への謝意が表明され、ティラワSEZは日本の官民を挙げたミャンマー協力のシンボルとなっています。



る必要があります。また、非感染性疾患や高齢化など、将来予想される社会問題に先駆的な対応をしていきます。

さらに、「平和・安定・安全な社会」に向けた協力として、ミャンマーの少数民族支援、フィリピンのミンダナオ和平への支援に取り組んでいます。

## 5. ASEAN共同体との技術協力

JICAは、2019年5月に締結された日ASEAN技術協力協定に基づく第1号案件として、2020年1月から2月に国別研修「ASEAN地域のサイバーセキュリティ対策強化のための政策能力向上」を実施しました。

日ASEAN技術協力協定は、共同体としてのASEANに対する技術協力（専門家や調査団のASEANへの派遣、ASEANからの研修員の受入れなど）を定めたものです。従来の二国間協力の枠組みでは対応できなかったASEAN共同体とその関連機関を直接の対象とし、ASEAN構成10カ国の統一的な制度設計や基準などの形成支援を行うことができるようになりました。

# 大洋州

## 地域の課題

大洋州地域は、複雑化する海洋問題、運輸インフラの脆弱さ、自然災害や気候変動への脆弱性などの課題を抱

えています。日本政府は、2019年2月に「太平洋島嶼国協力推進会議」を立ち上げ、オールジャパンとして、より戦略的に大洋州地域に関わり、「自由で開かれたインド太平洋」の実現を支える地域環境を維持・促進するとの方針を示しています。

## JICAの取り組み

JICAは大洋州島嶼国への取り組みを拡充する方針を立て、海洋秩序の維持や自立的かつ持続可能な発展に向けて、上記の課題に対応するための協力を実施しています。2019年度の取り組みと主な成果は以下のとおりです。

### 1. 海洋協力

JICAの資金協力により、大洋州地域の各国で整備された港湾施設が効率的かつ持続的に維持管理されるよう、地域機関である太平洋共同体（SPC）を通じて各国の港湾関係者の能力向上を支援すべく、SPCにアドバイザーを派遣する準備を進めました。また、ミクロネシア連邦では、海上物流を改善するため首都のポンペイ港の拡張に向けた調査を実施しました。

### 2. 連結性の向上

パプアニューギニアでは、同国第二の都市レイに近接するナザブ空港の拡張・整備工事が始まり、また、日本と歴史的つながりの深いラバウルが位置する東ニューブ

### ラオス 財政安定化共同政策研究・対話プログラム

## 政策提言に高い評価、次期国家社会経済開発計画に貢献



ソムディ副首相兼財務大臣に最終報告会の内容を報告し、財政安定化についての提言書を提出

ラオスでは、経常的な財政赤字や公的債務の増加から財政状況が悪化しており、持続可能な開発を実現するために、財政の健全化が喫緊の課題となっています。

JICAは2018年3月より、ラオスの行政実務者や研究者、日本の有識者との共同政策研究およびラオス政府高官との対話を通じ、同国の財政安定化に向けた課題・施策を検討してきました。「財政および債務管理」、「天然資源管理」、「国際収支と外貨準備管理」、「金

融システム開発」のワーキング・グループに分かれて協議を重ね、最終報告書と政策提言をまとめました。

2020年1月に最終報告会を行い、財政安定化に向けた政策提言を報告・提出しました。日本の協力はラオス政府から高く評価され、次期国家社会経済開発5カ年計画（2021～2025年）の策定に活用されています。

JICAは、技術協力や国際機関との連携などを通じ、ラオスの財政安定化を継続的に支援していきます。

リテン州の玄関口であるトクア空港を拡張するための調査を開始しました。ソロモンでは、同国唯一の国際空港であるホニアラ国際空港整備事業を進めています。

### 3. 環境管理

サモアに本部を構える地域機関の太平洋地域環境計画事務局 (SPREP) と連携して、地域全体および各国レベルで持続的に廃棄物を管理していくための体制整備を支援しています。これにより海洋プラスチックごみの削減や地球温暖化対策に貢献します。

### 4. 防災・気候変動対策

自然災害に極めて脆弱な大洋州島嶼国への気候変動対策支援として、SPREPに太平洋気候変動センターを設立し、同センターを拠点に気候変動分野の人材の能力向上のための技術協力を開始しました。また、フィジーでは、防災活動の実施能力の強化を目指す技術協力の準備を進めるとともに、災害発生後の資金ニーズに備えるため、「災害復旧スタンドバイ借款」の貸付契約に調印しました【→ 下事例を参照ください】。

### 5. エネルギー安定供給

再生可能エネルギーを積極的に導入する方針を定めている大洋州各国に対して、電力システムの安定化とディーゼル発電の効率的な運用を図りつつ、再生可能エネルギーの最適な導入を促進するための技術指導を実施していま



サモア：太平洋気候変動センターでグループワークを行う研修員（気候変動に対する強靭性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト）

す。また、トンガに対して、再生可能エネルギーの導入促進と電力供給源の多様化によるエネルギー安定供給を目的として、風力発電システムを建設しました。

### 6. 人材育成

大洋州各国の開発を担う将来の幹部候補人材の育成に向けた「大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)」を通じて、2019年度は40人の留学生在が卒業しました。また、Pacific-LEADSの後継プログラム「SDGsグローバルリーダー・コース」に17人の留學生を受け入れました。研修員は、政府関係機関や民間企業でインターンシップを経験し、研修員と受入機関・企業の双方の学びにつながっています。

## フィジー 災害復旧スタンドバイ借款

### サイクロンへの備えが生かされるとき



サイクロン「ハロルド」の被害を受けた村

南太平洋の中心に位置するフィジーは、11月から翌年4月がサイクロンの到来時期で、ほぼ毎年、家屋や農地への浸水、建築物倒壊などの被害を受けています。2016年2月には観測史上最大級のサイクロン「ウィンストン」が上陸し、被害総額は約6億ドル(当時の国家予算の約3分の1)に上りました。

このような事態に備えるため、2020年2月21日、JICAはフィジー政府との間で「災害復旧スタンドバイ借款」貸付契約を締結しました。

フィジーへの円借款供与は実に22年ぶりです。本借款は、JICAの技術協力により策定された防災に関わる政策(国家防災政策など)を推進しながら、災害発生時の資金需要に対して迅速に貸し付けを行うものです。

貸付契約締結からわずか1カ月半後の4月8日、サイクロン「ハロルド」がフィジーに上陸し、2,000を超える家屋が被災しました。JICAは緊急物資の供与に続き、本借款による貸し付けを行い、速やかな復旧に貢献しました。

